

令和7年度第2回神奈川県地方独立行政法人神奈川県立産業技術  
総合研究所評価委員会 議事録

**議題1 令和6年度の業務実績評価について**

---

事務局が資料1から資料4までを説明した。

引き続き、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（以下、「K I S T E C」）が自己評価について説明した。

**【質疑応答】**

**○久宗副委員長（事務局代弁）**

久宗副委員長からいただいた意見は2点である。

まず、1点目のご意見は、資料2業務実績評価書の小項目評価32ページの小項目11についてである。

ここでは、さきほど述べたとおり、K I S T E Cの自己評価と県の評価が分かれており、県のコメントとして、「所内改革を進めている上で、経営として必要な収入の確保や試験計測等の適切な料金設定については、今後さらなる改善が必要である。」と記載している。

この点について、久宗副委員長より、次のとおりご意見をいただいた。

「電気代をはじめとして物価が高騰している中で、適切な料金を設定していくことは重要であるが、その際には次の点について留意する必要がある。」

「なぜ試験計測料金の値上げをするのか、その積算、算出の方法等の値上げの根拠についてしっかり整理しておく必要がある。」

「この点をしっかりと確認しておけば、新たな料金設定の際にも企業から理解を得ることができ、理にかなったものになると考えている。」とのことであった。

次に2点目のご意見である。同資料40ページの小項目15についてである。

ここでは、県のコメントとして、「研究成果等の県民への認知度向上に向けたさらなる取組に期待する。」と記載している。

この点について、久宗副委員長より、次のとおりご意見をいただいた。

「より県民に対して、研究成果の見える化を行うため、その一例として、K I S T E C海老名本部のロビーなどを活用し、研究成果のPRを県民に対して行うことができる常設の場所を設けるとよいと考える。」

「テクニカルショウヨコハマをはじめとした展示会で使用したパネル等を活用し、こうした場所を設けることができれば、予算もあまりかからず、施設公開といったイベント時以外でも県民の方に来場いただくことができ、より広報などにもつながると考えている。」

以上2点が久宗副委員長からのご意見である。

## OKISTEC

まず、試験計測料金の値上げの根拠についてだが、試験計測したサービスの金額として工賃、機械費、材料費などから算定しており、単価の上昇に応じて受益者負担の適正化を図るため、適宜料金改定を行っている。

一方で、現在進めている改革の中で、今後は単に試験計測の結果を提供するだけでなく、その結果を活用するなどして、企業の課題を解決し、付加価値を提供するというサービスとその料金についても検討を進めたいと考えている。

続けて、県民に対して研究成果の見える化を行うためのK I S T E C海老名本部のロビー等の活用についてである。

現在は、ロビーに各部が提供しているサービスや支援した企業の製品などの展示を若干しているが、より多くの人にアピールできるよう充実を図りたいと考えている。

## ○遠藤委員

説明に感謝する。前回は欠席となり、大変申し訳ない。外部資金収入のところで確認させていただきたい。

やはり、外部資金を導入するというのは必要なことであるが、その導入するための前段階での対応が発生するため、それを支えるためには、基盤となるような収益がないといけない。

そのあたりで新しい機器などを導入して、収益の拡大を図っていくという話であったが、その収益の拡大が見込めるような機器の導入というのは、利用者からの希望やアンケートなどを取ったうえでの判断であったのか、確認したい。

## OKISTEC

機器の導入についてであるが、毎年試験計測の利用者にアンケートをとってそのなかで個別に伺った内容等も反映しており、現場の職員の意見も各部から受けている。

そういったなかで、今後増えていきそうな、例えば電磁関係等の試験装置等のニーズが高いものを導入し、広くマクロ的な視点で基盤的な収益を増やしていくことを目指している。

## ○遠藤委員

企業の希望を聞いて、現場の方がそれを吸い上げて、何を買ったらよいかという方針を決めていくということであるが、それは決定会議のようなものがあって、一度は集まって、こういう要望がでてきていて、各担当から話があって、たしかにそのとおりだとか、それは違うのではないか、というような議論がされるような機会はあるのか。

## OKISTEC

現場の技術部門の部長が揃い、事業化支援部の取りまとめで技術推進会議

を行っている。

そこで技術部全体を見渡して、どういう機械を導入していくか、どれを優先していくかという話し合いをして、順位付けをしていく。

そのあと役員に諮り、その結果を受けて、導入しているという状況である。

#### ○K I S T E C

機械などを含めた設備の有効活用については、施設等検討委員会という会議を立ち上げ、役員を含めたメンバーで、さらに検討を進めているところである。

#### ○遠藤委員

もう1点であるが、効果的、効率的な事務運営の中で、モバイルP Cを利用したテレワークを導入されているというところであるが、昨今の情勢として、コロナ禍が明けて以降、リアルで会って会議をするなど、原則出社に回帰しているところもあるかと思うが、K I S T E Cはどう考えているか。

#### ○K I S T E C

K I S T E Cの場合は、コロナが起きて、在宅勤務を進めようというところでP C等の整備を進めてきた。そういう意味ではやや遅いタイミングではあった。

通常の業務の中では、出勤が主ではあるものの、その中で多様化というか在宅にも対応し、選択肢を増やすという意味で在宅勤務を進めてきた。

#### ○遠藤委員

在宅勤務に問題があるわけではなく、いろいろな余地が多いほうがよいのではという意味でお伝えした。

例えば女性が出産、子育てするということになると、どうしても会社に毎日出勤して仕事をするというのが難しくなることがあるので、できれば在宅ワークとかそういうことを推進したらよいのではという希望的な話をさせていただいた。

#### ○吉川委員

県に対して質問をさせていただく。資料2小項目評価の40ページの広報の強化に関する部分で、県民への認知度向上に向けたさらなる取組に期待するという記載がある。

久宗委員から具体的なアイデアがでていたところではあるが、県民というのは具体的にどのような県民を指していて、どのようなカテゴリーの県民への認知や普及を進めていきたいのかというところを確認したい。

というのも、県民の中には、研究をされる中小企業の方もいれば、お子様がいて教育プログラムを利用される方もいれば、納税者として間接的にK I S T E Cとつながっている方もいる。

限られた資金の中で効率的に広報していこうというときに、広報活動を、ど

こをターゲットとして行うかというところで、認知度向上が実現したのかどうかを考えていくポイントになると思ったので、県に対して確認をしたい。

#### ○事務局

K I S T E Cに関わる県民には様々なカテゴリーがあると考え。直接利用する企業の方、お子様や教育関係などを含めて間接的にかかわる方、あまり普段から直接関係があるわけではないが、広く一般に県民という方もいる。

ターゲティングとしてはそれぞれ必要であり、どのターゲットが不要ということはないが、第一には企業に知っていただくことが必要であると考えている。

ただし、企業に知っていただくという点については、K I S T E Cはよくできていると考えているところである。

ここで記載をした、一つの主眼としては、やってきたことが研究だけに終わらず、県民の皆様生活レベルでその成果が還元されているという実感を広く持っていただくというところが重要というものである。

今回、県の中で議論したところ、この部分が要素としてでてきていたのでこのコメントをさせていただいたところである。

吉川委員からのご指摘のとおり、広報活動を行うという点からはあまり漠然としているのはよくないと考えており、評価した側としても少し課題であると感じている。

ただ、HPや広報などで、K I S T E Cはこういう素晴らしいことを行っているというところをもっともっと認知してもらいたいというところで記載をしている。

#### ○吉川委員

認知度向上に反対するものではないが、今後のこの評価委員会をする中で明文化できるとよいのではと考えた。HPやX(旧 Twitter)見て、様々広報をしているのだなというところは感じた。

#### ○橋本委員

2点をお伝えしたいことがある。

まず1点目は、年度計画進捗表における小項目4(2)の成長分野への参入支援について、「高い実績を上げたが、R5年度並みの実績にとどまったためA評価とした」、という記載があるが、令和5年が22件で令和6年が25件となっており、目標よりも大きく上回っており、かつ前年度よりも上回っている中でA評価というところで非常に厳しい自己評価であるなという印象を受けた。

前年度より、数字が下がっていればまだわかるが、前年も上回っていてA評価だとほかにも厳しくなってしまうかなというところを感じた。

もう1点は収入の話である。

まず、K I S T E Cの利用者は圧倒的に神奈川県企業が多くのだと思うが、他の都道府県でも利用は可能であると思う。

先日、当社で機器の購入を検討しているという話があり、東京の公設試を使いたいという話がでていたが、これは単純に利用料金が安いからという話であった。

価格競争をする必要は全くないと考えているが、それでも機器稼働率を上げる必要があるときは、ある程度周辺の公設試等の料金がどうなっているかという情報を見ながら設定していく必要があるのではと考える。

東京は地理的に近いこともあり、東京でも神奈川でもどちらでも、利用しやすいほうを使えばよいという感覚の企業が多いのではという認識はある。

他の公設試等の情報をどのように収集し、どのように参考、検討しているのかというところを教えてください。

#### ○ K I S T E C

まず、評価であるが、昨年度の22件に対して、25件というところでこの3件をどうみるかというところであるが、今回は総合的にみてAとするという判断となった。

周辺の試験計測の料金というところであるが、新しい機器を導入して料金の設定をするときには周辺の公設試の料金はある程度調べている。実際には使用する機械、装置の導入費用が機械費として算入されるので、その違いが料金の違いとなることが多い。試験でどのような機能を使うかということもあるので、料金の設定について工夫するように努めたい。

#### ○ K I S T E C

他の公設試との関係でどうかというご質問だと思うが、公設試は、機関長会議というものがあり、我々は独立行政法人であるが、県の機関として行っているところもある。

公設試は、各都道府県にあるため、60程度の機関がある。

そこで話題となるのは、いまは技術の進歩が速く、なおかつ広範囲にわたるという中で、1つの公設試としてカバーするのがなかなか難しいというところがある。

例えば関東ブロックくらいの範囲でどのように互いに補完しあうのかというようなことも協議をしている。

お互いに補完しあうということと、価格競争もあるということである。

東京都と神奈川だとすぐ隣のため、いろんな条件で、多少高くても使いやすいほうを使うというようなことがある、

いずれにしてもお互いを助け合うということで行っている。

#### ○ 岡田委員

県の評価でBとなっている小項目11について、もう少し詳細に確認したい。

前回の評価委員会の資料を確認していたが、具体的には技術支援の収入に対する話というところでよいか。

#### ○事務局

収入については、さきほどK I S T E Cからもコメントがあったが、計画に対しては達成しているというところで、いま岡田委員のご指摘のとおりです。

#### ○岡田委員

承知した。

K I S T E Cの自己評価について、小項目評価の資料を前回から読んでいるが、財務の評価をしているところで、人数が何人増加したからよいとなり、これは財務的な評価になっていないというところがある。

また、結果として人数が減った、増えたというところで内部的にどのようなインパクトがあったかという評価が記載されていない。

今回はよいが、次回以降は、財務の評価であれば財務の内容で書いていただくほうがよいと感じた。

もう一点だが、前回の評価委員会の中でも、県内の自動車産業変革にどう対応していくかという話がでたところで、新規産業に関するところは重要性が増してくると考える。

その中で、ベンチャーを創出することの道筋をつけたという報告があり、こういったところの活動がもっと高く評価されてよいのではないかと感じた。

県の評価のところこういった記載はなかったが、評価していてもよいのではないかと感じた。

ベンチャーの道筋をつけたというところのため、今回の評価に当たるわけではないかもしれないが、ちゃんと会社が立ち上がってきているというところを評価してもよいと考える。

#### ○K I S T E C

いま、ベンチャーの道筋をつけたというところの話があったが、この点について少し説明させていただく。

研究成果をだしており、K I S T E Cの三段階ステージゲート方式という中で、研究開発を終えたというステージの認定をしている。

本技術が医療関係であることから、この後の認証等で世の中にでていくまでには、長い時間がかかることに加えて資金が必要なため、そのステージを見極めて、ベンチャーキャピタルと組んで資金を入れて社会実装に取り組むという形でこのような展開をさせていただいている。

そのため今後、K I S T E Cはライセンスしていくような形で関与していく。

今後、結果については先生方にお示しできると考えている。

#### ○岸本委員長

いろいろお話を伺い、評価自体には特に異論はないが、確認の意味も含めてお聞きしたい。

特に強調されている成果として、「超分子ペプチドを用いた脳梗塞の再生医療」の件があるが、この成果に対してK I S T E Cがどのように関わっているかというところを確認したい。

実際にこのテーマに取り掛かって、使われるまで長い時間がかかるなかで、どこの部分にK I S T E Cが貢献したと考えているのか。

## OK I S T E C

この件についてはさきほども少し話をしたが、応用研究というステージを終えて、ベンチャー企業を立ち上げていくというステージに入っている。

最初に、脳梗塞に対応する薬剤について、その基盤の技術をK I S T E Cで開発いただいた。

それができあがり、次に医療技術として世の中に出していくというところであるが、その部分の資金についてはK I S T E Cでは用意できないところであるため、すでに技術が一定程度完成されているものとして国のD-G I o b a lに採択していただいたところである。

基盤技術を作ったというところが一番貢献したところであると考えている。

## ○岸本委員長

ベンチャーの支援では、K I S T E Cが最後までやるというわけではないところで、途中からバトンタッチしていくと思う。

そうすると、バトンタッチするところまでフォローをすれば、いい成果であるというようにするのか、K I S T E Cとしてはお金はいれないけれど、ずっと見守っていくとか、どこまでそれをやるのかというところで、どう育てていくかというところはこれから考えていく必要があるのではないかとこのころで質問をさせていただいた。

国の大きな資金がとれたということだが、それで最後まで終わるわけではない。

どこまで見るかを考えないといけない。

## OK I S T E C

まさにこういった事業での我々の位置づけをどうするかというところは改革の中で必要になってくるところであると認識している。

基本的には、大学の先生がやっている研究に対して支援していく。

そこから、実用化というところに進めていく。

このペプチドの場合は、医療運用のため、相当大きな資金や対応が必要となってくるため国の予算を使っている。

しかし、大学の現場であれば、国の大きな予算にたどり着くまでにギャップが存在する場合があります、そういったときにK S Pとのつながりなどをもって

ベンチャーを作っていく、その後の核にしていくということもある。

ケースバイケースでどう対応していくかというところは組織化して対応していく。

#### ○岸本委員長

これからこういった活動がますます大切になってくるため、企業ができていくところまでどうみていくか、どう組織化していくかということが大事である。

日本では、この点がうまくいかず、止まってしまうということがよくある。

ぜひ、この観点についてもよく考えていただけるとよい。

もう一点であるが、人材育成について、中小企業大学校など、色んなところに派遣をし、職員の人材育成を進めているということだが、具体的にどのくらいの割合で行っているのか。

#### ○K I S T E C

中小企業大学校への派遣については、毎年1名中堅クラスの職員を1週間派遣して学んできてもらうという対応をとっている。

そのほかに、首都圏の公設試の中で、お互いにミニインターンシップを行っている。

#### ○岸本委員長

そうすると数的にはあまり多いというわけではないということによいか。

#### ○K I S T E C

ミニインターンシップも含めると、10名程度になる。中小企業大学校に1名、時々、産総研に1名行くときもあるという形である。

#### ○岸本委員長

なかなか、業務が忙しくて時間がとれないというところでもあると思うが、職員の方の継続的な研鑽が必要だとすると、組織的に増やしていくほうがよいかと思う。

#### ○K I S T E C

おっしゃるとおりである。

なるべく多くの職員にいろいろなところを経験させていきたいと考えている。

#### ○岸本委員

ぜひ、そういった形で機会が増えていけばよいと考える。

また、職員の方から学んできたことのフィードバックなどがあるのか。

#### ○K I S T E C

部内では展開していると思うが、全体の報告会などは行っていない。

#### ○岸本委員長

どんなことを学んできたかということを知ることができれば、実際にどの

くらいの効果がでたかということもわかるかと思う。

最後になるが、下町のフラウンホーファー会議について、大変よいと考えている。

フラウンホーファーを見ながら、いろいろ活動していくかと思うが、その一部だけをみてしまうと、それぞれがそれぞれの思いでやってしまうということが起き、考えがずれてしまうことがある。

神奈川県では、これであるという具体的な何かを書いておくとうわかりやすいのではと思う。

非常に期待しているところである。

## **OKISTEC**

フラウンホーファーは、大学から産業界への架け橋というところがよく知られているが、それを全くコピーするというものではない。

そういう意味では、まさにご指摘のとおり誤解のない表現にしていく必要があると考えている。

ただし、基礎研究だけではなく、実用化を目指していくところを支援する。

全国の公設試の中で唯一大学の研究をサポートしているのがK I S T E C であるため、そういう意味では大学と産業界の間の架け橋というのは重要な役割である。

フラウンホーファーを外に展開していくときには、内容の具体化をしようと考えている。

## **○岸本委員長**

神奈川県地域の名前がついていてもよいかもしれない。

フラウンホーファーは大学との連携というところが主ではあるが、地域ごとにいろんな特色をもった機関があるため、ぜひ構想を膨らませて進めてほしい。

別の話になるが、これからも研究開発していくのに、国でもブルーオーシャンプロジェクトがあるなかで、神奈川県ではあまり海の話がでてこない。

日本という単位でみてもこれから重要になってくると考える。

## **OKISTEC**

神奈川県では、水産技術センターがあるというところで、そちらのテリトリーかというところがあるが、おっしゃるとおり、近年農業と工業を結び付ける農工連携というものがあるなかで、それと同じように水産業と連携させるというところも大事になってくる。

今まで交流はなかったが、水産技術センターとも機会をみて連携していく。

## **○岸本委員長**

現在だと、CO<sub>2</sub>を吸収するために藻場を作るなど、それを育てて環境をよくするというようなものも進んでいる。

神奈川県でもたくさんCO<sub>2</sub>を出しているというところで、海を使いながらCO<sub>2</sub>を吸収させて、もろもろ環境の話や水中ドローンだとかそういうものを作るというところにつながっていく。

一例だが、大学で陸上養殖を行っており、そこではトレーラーハウスで運べる陸上養殖を行っていて、その機器は平塚にある中小企業が作っているとのことであった。

水槽なのでしっかり作らなきゃいけないが、ものすごく軽く扱いやすいということで、神奈川県企業がやっている素晴らしいものだった。

そういったところで中小企業が展開できるようなものができるとう海も含めて水産業等の場でもよいのではと考える。

今後は、そういったところも考えていただくとよいと思う。

#### ○岸本委員長

評価内容は、この委員会としては適当であるということによろしいか。

(委員から異議なし)

#### ○岸本委員長

評価書の字句修正の確認及び評価委員会として作成する意見書の文案は委員長一任とさせていただくがよろしいか。

(委員から異議なし)

#### ○岸本委員長

それでは事務局の方で評価書の決定手続きを進めていただければと思う。

### 議題2 その他

---

事務局から次回開催予定について連絡した。